

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

所在地	〒 650-0022 神戸市中央区元町通 6-7-9 秋毎ビル TEL: 078・367-3336 FAX: 078・367・3337 E-mail: kiroku@kobekec.net		
ホームページ	http://www.kobekec.net		
設立年月	1995年3月 *認証年月日(法人団体のみ) 2001年3月1日		
代表者	理事長 中田 豊一	担当者	事務局長 実吉 威
組織	スタッフ 4名 (内専従 3名) 個人会員 54名 法人会員 0名 その他会員(賛助会員等) 127名		
設立の経緯	1995年1月の阪神・淡路大震災をきっかけに、同年3月末「震災・活動記録室」として発足。当初、震災およびボランティア活動の「記録」をテーマとし、多くのボランティア(個人・団体)と関わる。市民団体への情報提供を主旨とする「震災しみん情報室」時代(98.4~99.9)を経て、脆弱な基盤の元で活動を展開するそれらの団体への情報提供ないし各種サポートを目的に据え、99年10月「市民活動センター神戸」と改称。		
団体の目的	本会は、兵庫県を中心とする地域において、個人および団体の行う市民活動、市民事業を支援するとともに、必要な調査研究、政策提言、啓発活動等を行い、もって阪神・淡路大震災の教訓を生かした地域社会の自律的な発展と市民社会の構築に寄与することを目的とする。(定款第3条)		
団体の活動プロフィール	<p><u>2003~2006年度の主な事業内容</u> = ネットワーク型事業</p> <p>< NPO / CB 支援、情報発信 > NPO への情報提供、運営相談 (コンサルティング) NPO アドバイザー派遣事業 (複数団体で実施 / 神戸市委託)</p> <p>生きがいしごとサポートセンター神戸西「わーす」運営 (別法人として / 兵庫県委託) 環境 NGO のための組織マネジメント講座の開催 (地球環境基金委託) 市民活動ポータルサイト「KEC-WEB」の運営 情報誌「みみずく」の発行 (季刊) 学び支援事業 (講師派遣)</p> <p>< 調査研究 ></p> <p>日本の社会的企業の成功要因に関する事例的研究 (日本福祉大学と共同研究) 「NPO アドボカシー (政策提案力)」調査事業 『ひょうご CSO 名鑑』調査事業 (KIP = 木口ひょうご NPO センター研究会、事務局) 「中間支援」調査事業 (HVP から HYOGON として受託。その委員会事務局)</p> <p>< ネットワーキング・事務局 > ひょうご市民活動協議会 (HYOGON) 事務局 HYOGON コミュニケーション祭 2004 事務局</p>		

政策のテーマ

環境NGOの政策提言力向上プログラム

- 政策の分野
- ・環境パートナーシップ
- 政策の手段
- ・「制度整備及び改正」
 - ・「組織・活動」「人材育成・交流」「国民の参加促進」

団体名：特定非営利活動法人
市民活動センター神戸
担当者名：実吉 威（理事・事務局長）

政策の目的

潜在的に大きな可能性のある環境NGOの政策提言力を開花させ、国・自治体の公共政策に市民の視点を反映させるチャンネルを拡大すること。

背景および現状の問題点

環境分野に限らず、NGO/NPOには既存の政治・行政システムと違う独自の視点と問題解決手法があり、変化の激しい現代社会において、その視点と手法を公共政策に活かすことが極めて重要であることは、すでに多くの理解を得つつある。全国の官庁、自治体で「協働型事業提案」などの制度化も進みつつあるが、この「NGO/NPO・企業環境政策提言」募集制度（以下、本制度という）はその中でも、事業提案に限定しないなど画期的な優れたものである。

しかし、NGOの数に比して応募数は少ない。NGOの持つ現場の感覚、問題意識、問題解決の手法といったものと、本制度が求める文章化のレベルとの間に悲劇的と言えるほどのギャップが存在している。このギャップを埋めることができれば、環境NGOの政策提言は間違いなく活性化し、公共政策への市民・NGOの視点反映も進むであろう。

また、NGOは横の連携が案外弱く、互いの情報交換やノウハウ共有も十分ではない。セミナーの実施を通じて、ネットワーク作りも促進し、NGOのレベルアップを図る。さらに、「NGOの政策提言」についてはまだそのノウハウは整備されておらず、この提案を通してそのモデルとノウハウの集約も図り、一層のNGOセクター強化につなげたい。

政策の概要

本制度の実施にあたり、環境省、全国の環境パートナーシップオフィス、ならびにNPO支援組織（中間支援組織）が協働し、政策提言に関するセミナーを実施するほか、広報や提言に対するコンサルテーションを強化、説明会も充実させて、提言応募（H17年度で40件）の質・量の向上を図る。

具体的には3ヶ年程度をめどとして、以下の事業を行う。

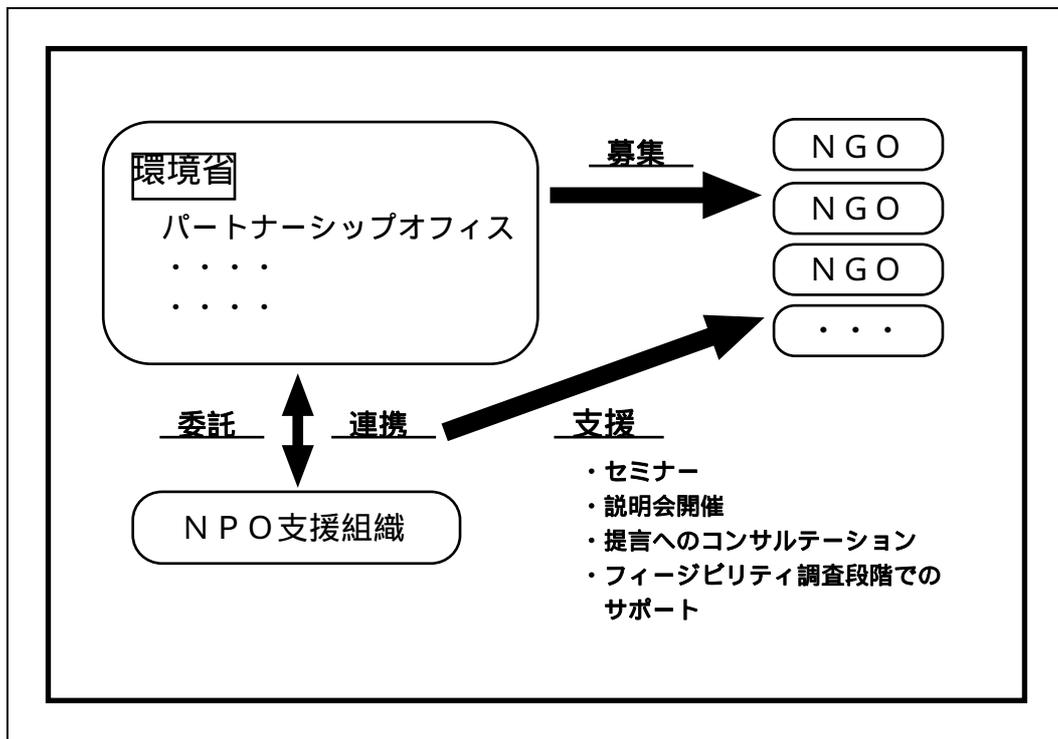
- 5～6月 本制度実施の予備広報、セミナーの広報
- 7～8月 環境政策提言に関するセミナー実施
- 8～9月 本制度実施の広報
- 9月 説明会開催（制度の説明、過去の事例紹介、政策提言に関するレクチャー）
- 10～12月 政策提言募集にあわせて、定例的なコンサルテーション実施
- 1～4月 サポートした政策提言を集約、分析

6月 前年度の事例をもとに「政策提言・事例&ノウハウ集」を発行
<スケジュール>

- (初年度) 全国3~4ヶ所程度で試験実施
- (2年目) 全国6~8ヶ所程度に拡大(各ブロック1ヶ所程度)
- (3年目) 全国15ヶ所程度で実施(各ブロック2ヶ所程度)

実施にあたっては、コンサルテーションやイベント開催の経験豊富なNPO支援組織に、セミナー・説明会の開催と個別のコンサルテーション部分を委託し、パートナーシップオフィスがそれを広報面等でサポートする体制をとる。

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)



政策の実施主体(提携・協力主体があればお書きください)

- 環境省および各地の環境パートナーシップオフィス
全国のNPO支援組織・有力環境NGO(例;以下のうち数~十数団体)
- 北海道NPOサポートセンター
 - せんだい・みやぎNPOセンター
 - 日本NPOセンター
 - シーズ=市民活動を支える制度を作る会
 - 茨城NPOセンター・コモンズ
 - アリスセンター(まちづくり情報センターかながわ)
 - くびき野NPOサポートセンター
 - 長野県NPOセンター
 - 市民フォーラム21・NPOセンター
 - 中部リサイクル運動市民の会

ぎふNPOセンター
滋賀県環境生活協同組合
環境市民
大阪ボランティア協会
あおぞら財団（財団法人公害地域再生センター）
市民活動センター神戸（提案者）
奈良NPOセンター
ひろしまNPOセンター
市民未来共社（徳島）
えひめNPOセンター
NPO高知市民会議
ふくおかNPOセンター など

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

環境NGOによる政策提言の（質量双方における）向上

指標として、本制度の応募団体（H17年度実績40件；うちNGOが約20）を、
H19年度 NGOから40件（H17年度比200%）
H20年度 NGOから60件（H17年度比300%）
H21年度 NGOから80件（H17年度比400%）
に増やす。内容もレベルアップさせる。

各地の環境NGOのキャパシティ・ビルディングとネットワーク化の促進

いわゆる環境系NGOに限らず、福祉、教育、国際協力等をメインに活動するNGO/NPOでも環境政策に関係することは多く、セミナー等を通じて相互の交流・ネットワーク化が促進できる。狭義の環境NGOの発展にとっても、異分野の活動団体との出会い、切磋琢磨は非常に有効である。

環境政策提言に関するノウハウの普及

まだ整理されていない政策提言のノウハウを、全国のNPO支援組織が結集し集約・分析し、ハンドブック（事例&ノウハウ集）として出版することで、普遍化し、普及させる。それはさらに翌年度以降のNGOの政策提言力強化・支援に有効に活用できる。

その他・特記事項

同じNGO/NPOの立場にいるNPO支援組織が仲介、支援を行うことが有効である。民の側の感覚、問題意識、活動上の悩み（資源の少なさ、制度の壁など）も共有しておりNGOの実態にあった支援ができるためである。

初年度は、過去に応募の少ない北海道、東北、中四国、九州等で重点実施。

委託事業として実施。

必要であれば、前年度の優秀提言のフィージビリティ調査へのサポートも実施。

現在の実施体制とは要調整。